

足立区議会議員 鹿 浜 昭 様

足立区議会議員 40 番 渡辺 ひであき 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいのので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行 政 区 分	質 問 の 要 旨
1 一般行政	1 区長の政治姿勢について 本年、令和元年に足立区長選挙と足立区議会議員選挙が執行された。あらためて当選された近藤区長の今後の足立区政運営の方向性について所信を伺う。また、足立区全体のグランドデザインをどのように描いているか見解を伺う。
2 政策経営行政	2 区の財政運営について 先の定例会において平成30年度決算は認定された。平成30年度の財政規模は歳入2,910億円、歳出2,818億円となり、実質収支額は約80億円の黒字となった。経常収支比率は76.4%で、適正水準範囲内で財政運営の健全性は維持されている。 また、主な特定目的基金は財政調整基金339億円、減債基金102億円、公共施設建設資金積立基金375億円、地域福祉振興基金51億円、義務教育施設建設資金積立基金504億円、竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金73億円など特定目的基金の平成30年度末現在高は約1,613億円となっている。 これら決算、基金については広報、ホームページなど様々な機会をとらえて区民の皆様に伝える努力をしているが、予算とは違って区民の関心が低い。従って議会側が決算特別委員会を通じて行う質疑は、翌年度の予算編成や適正な配分を行政側に求めるうえで重要な役割を担っていると考えます。 そして事業全般、執行率、必要性など日々刻々と変化する時代背景が求める行政の在り方と区民ニーズを共に議論していきたいとあらためて決意している。そこで質問する。 (1) 中長期的な視点での財政運営と基金全般に関する考え方について
	11月26日 午前・午後 9 時15分受付 質問時間 45分

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
3 総務行政	て見解を伺う。 (2) 昨年度決算は認定された。足立区側の評価について答弁を求める。 3 公契約条例について 足立区公契約条例は全国で8番目、23区の中でも渋谷区に次いで2番目と早期に制定された。このことは足立区が発注する公共工事において労働者の賃金の確保に大きく貢献してきたものとする。平成26年度に施行され5年が経過したので、公契約条例の運用状況について問う。 (1) 労働者の賃金については、その技量や年齢による裁量権が求められていると考える。見解を伺う。 (2) 解体工事は他の業種に比べ、低い落札率で受注者が決定している。労働者の賃金にしわ寄せが及んでいることはないのか。
4 資産管理行政	4 資産管理について 公共施設は足立区民の財産である。ある意味、最も身近に納税に対する対価、つまり公共サービスを実感して頂けるものである。一方、区民にとってはその施設が幾らぐらいの費用で建設されたのか、維持費にはどれぐらいの費用がかかっているのか、なかなか知る場面がない。 今後も足立区は区民サービスを低下させないよう計画的に公共施設更新を行っていかねばならない。また、その金額は今後10年間で約2,700億円を見込んでいる。このような現状について区民に伝える責任がある。そこで伺う。 (1) 足立区の公共施設の更新を定めた計画の進捗状況について答弁を求める。 (2) 建築資材や人件費の高騰が全国的に叫ばれている。その影響についての見解を伺う。
5 産業経済行政	5 事業承継について 後継ぎがないことで廃業が多いと聞く。事業承継に関わる負担減として、平成30年度税制改正で事業承継税制として納税猶予などに

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	特例措置が創設された。この適用を受けるための事前計画（事業承継計画）策定は2023年3月31日までに都の確認を、相続・贈与に関しては2027年12月31日までに取得手続きなどの必要がある。区内事業者の状況は進んでいるのか。地域の信用金庫などと連携して進めていく必要があると思うがどうか。答弁を求める。 6 訪日外国人へ向けた多言語化について 観光などで東京を訪れる外国人が年々増えている。足立区としても契機と捉え、多言語化による情報発信を行うなど、訪れてもらえる工夫が必要ではないか考える。また、翻訳には正しい外国語表現や、そもそも日本語としての案内表現が適切でないなど難しい点もあると聞く。課題、今後の方針について見解を伺う。 また、民泊についての区民の関心が高まっている。近隣住民の安全を確保するための方策やトラブルを未然に防ぐ必要がある。見解を伺う。 7 足立ブランドの認知について 平成19年度に開始した足立ブランド認定事業が12年経過した。認定企業も増えているが、足立ブランド認定企業の製品などの露出機会を増やし、もっと区民に知ってもらい工夫が必要ではないか。区で積極的に製品を使い区民にPRするなどしてはどうか。見解を伺う。 また、先日視察した岡崎市のOKA-Bizではビジネスサポートセンターのビジネスコーディネーターが市内の中小零細企業のサポートを行っていた。その寄り添いによる相談実績は事業者の売上げに如実に反映されており全国からも注目が集まっている。足立区でも取り入れる考えはないか。見解を伺う。 8 消費者教育について 成人年齢の引き下げにより、これまで未成年だった年齢で契約行為ができるなど、消費者として被害を受けることが考えられる。一方で昨今、若者が加害者として詐欺事件に加担する事件も多い。これまで、消費者教育について学校等と連携して行っていくとのことであったが、加害者、被害者にならないための教育は両側面から行い、だま

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
6 地域のちから 推進行政	ない、だまされない社会といったことを若いうちから認識させる必要があるのではないか。答弁を求める。 9 オリンピック・パラリンピックについて 人生100年時代と言われているなか、区でも「文化芸術推進計画」「読書活動推進計画」「運動・スポーツ推進計画」の案が公表された。3つの計画は、『楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きる』を共通理念にして、「子どもの頃から生涯にわたって」、「日常生活の身近な所で」、「様々な主体とゆるやかにつながる」ことを横断的な視点としている。そこで、いくつか伺う。 (1) 新年度予算編成も佳境になっていると思うが、来年は、オリンピック、パラリンピックの開催年である。さらなる機運醸成とともに、レガシーとして何を残せるかが重要である。スポーツ振興について具体的な事業展開について見解を伺う。 (2) 東京オリパラ組織委員会では、スポーツだけでなく、文化の面でも「東京2020文化オリンピックアード」を提唱している。この中では、日本文化の継承・発展とともに、日本文化の世界への発信がコンセプトの一つとされている。そこで、日本文化、特に足立区での文化の発信について見解を伺う。 (3) 聖火リレーについては区民の関心がとても高いと感じている。日程やコースはいつ頃公表できるのか、答弁を求める。また、その際多くの足立区民と参加意識を共有することが大切であることを今年のラグビーワールドカップが教えてくれた。どの様なイベントを考えているのか、その方策も含めて答弁を求める。
7 子ども家庭行政	10 幼児教育・保育の無償化について 10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料が無償化となった。この無償化を進めることで、子育て世代の経済的な負担軽減措置を講ずることになっているが、まだ十分な対応とはなっていない。そこで伺う。 (1) 認可保育園の副食費については、区独自の支援として、多くの

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	免除対象者の拡大を図っているものの、原則は利用者負担となっている。本来、利用者負担との考え方もあるが、低所得者及び若年層の親の給与水準がまだまだ低いことを鑑みれば、3歳から5歳児の副食費への補助を行うべきだと考えるが、区の見解を伺う。 (2) また、私立幼稚園について、入園料や内容の差はあるものの一定の実費負担が発生している。その点について、利用者への支援が必要と考えるが、区の見解を伺う。 (3) さらに、私立幼稚園児の保護者に対する補助金の支給については、現在、年2回の償還払いとなっている。一旦、全額負担しなければならないことから、利用者は無償化の恩恵を実感しづらい状況である。一時的とはいえ、利用者に負担を強いる支払い方法については見直しを行うべきと考えるが、区の見解を伺う。 本年第2回定例会の我が党の代表質問から、私立幼稚園に子どもを通わせる保護者に対し、その負担を軽減するために区独自の上乗せ補助の実施を開始された事に大きな評価をしている。しかしながら、各種保育所・認定こども園と比較をすると、未だ格差ある負担が生じている現状がある。 私立幼稚園保護者から、保育所に通わせている世帯だけではなく、自宅で子育てをしながら幼稚園に子どもを通わせている家庭にも同等の評価と支援をされたいとの声を聞いている。そこで伺う。 (4) 現在実施されている保護者負担金及び負担軽減費の上限額は月額29,000円である、区内私立幼稚園の本年度平均利用者負担額は30,170円となっており、保育施設等と同じ負担の軽減を図るべきだと思うがどうか。見解を伺う。 (5) 保育施設に対しては区から給食調理人件費等が支払われているが、それと比べると認定こども園には少額しか支払われていない。その分は保護者が負担する現状を鑑み、負担軽減をするべきと思うがどうか。見解を伺う。 11 医療的ケア児に対する支援について 2016年(平成28年)6月に「障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律および児童福祉法の一部を改正す

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	る法律」が公布され、地方公共団体は、日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児（以下「医療的ケア児」という）の支援に関する保健、医療、障害福祉、保育、教育等の連携に一層の推進を図るよう努めることとされた。 また同日、厚生労働省、内閣府、文部科学省合同の通知「医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の一層の推進について」が発出され、保育所等における保育は、医療的ケア児についてもそのニーズを受け止め、これを踏まえた対応を図っていくことが重要であるとされた。 今年度初めて、「足立区医療的ケア児ネットワーク協議会」が開催され、足立区における医療的ケア児への対応の検討が開始されたと聞いている。そこで伺う。 （１）足立区においても、医療的ケア児について、保育施設への入所希望の声が寄せられていると思うが、受け入れの状況はどうなっているか。見解を伺う。 （２）一言に医療的ケア児と言っても、それぞれのお子さんに医療行為の軽重の差があると思う。医療行為の軽重にかかわらず、保育施設への入所希望がすべて叶うことが理想だと思うが、その点に関して、区はどのような見解を持ち、受け入れを進めていくつもりか。見解を伺う。 12 子育て支援について 去る11月8日、令和元年第2回子育てサロン連絡会議が開催されたと聞いた。ここでは、足立区の子育て支援事業をスタッフの皆様に理解いただき、サロンに来られる特にお母さんの子育てをより良く支援していくために開かれたものだと聞いた。 少子化が進む現代では出産する家庭の支援は重要な課題である。妊娠から出産、産後ケア、そして育児ノイローゼなどから保護者を守る社会が望まれている。そこで伺う。 （１）足立区の子育て事業とメニューは他区と比べて充実しているか。見解を伺う。 （２）メニューが各部、各課にまたがっている。ワンストップで受け止める機能を持つべきではないか。見解を伺う。

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
8 危機管理行政	13 災害対策について 歴史家磯田道史さんによると、「日本人は被災時に日常と同じ行動を取る傾向が強い。真面目で几帳面なことは美德だが殊、災害時には改めないと自分も身近な人も守りきれない。災害が起きる前に打てる手を打つことが重要だ。特に指導者に必要なのは現実を反することを想定する反実仮想の習慣と能力だ。もし、想定以上の高潮が来たならどうすると考え実際にその予防に動けなくてはならない。起きていないことに時間・費用・手間をかけることは一種の非常識でもあり、本当に出来る人は少ない。だが、嫌われる決断が必要だ。政府のリーダーでも企業のトップでも100年周期で来る地震や30年周期で襲う巨大台風に備える人が評価されるべきだ。」という言葉がある。 今年の台風15号、19号では大きな被害があった。私たちが今回の経験で得たものの全てを教訓にしなければならない。足立区はそれぞれの避難所運営関係者との会合を持つ。それらを含めて、私たち議会の中で不断に行われている議論についても総合的に見直し、地域防災計画の修正を来年度まで延期する決断をした。ここでは余りにも膨大になった意見や改善点の徹底的な洗い出しをすることで互いに区民の生命と財産を守ること、この一点に知恵を絞りだしていきたい。そこで、あらためて時系列的な並びで質問する。 (1) 避難所開設前について ①避難所を開設する前(10月11日午前9:00 災害対策本部は設置されている)での決断については、今回の教訓を得て、避難所は全校一斉に開けるべきではないかとの意見が多い。足立区の考えを伺う。 (2) 避難所開設時について ①避難勧告後の避難所受付対応は困難を極めた。受付表の簡素化をすべきと考える。答弁を求める。 ②食料・水の提供について避難所ごとに違った。ルールを作るべきと考える。答弁を求める。 ③政府が10月28日、避難所運営を改定する方針のもと、子育て家庭・女性に配慮した運営を徹底するため専門家を交えた会合を開いた。それらを鑑みて避難所のゾーン化を徹底すべきと考える。避難所のゾーン分けについては以下の6項目について配慮する必要がある

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	と考える。要支援者、子育て家庭、女性、行旅人、外国人、ペットなどが挙げられる。答弁を求める。 ④特に子育て家庭については、高い場所を持つ幼稚園・保育園の活用も検討すべきではないか見解を伺う。 (3) 避難所内の問題について ①避難所内でのマナーの問題が散見された。マナー啓発について答弁を求める。 ②ビブスの表示によって誤解をしている避難者を多く見た。避難所内で活動している方々にも家族がある。また被災者でもある。専門職以外の方々のビブスは「ボランティア」に統一すべきと考えるがどうか、答弁を求める。 ③テレビ、防災無線、トランシーバーなど情報共有と発信のための備蓄も充実させるべきとの意見が多くある。見解を伺う。 (4) 各家庭での備蓄について 巨大台風など事前に予想できる自然災害でも広域避難の限界が露呈した。そこで垂直避難の在り方と想定すべきことも浮かび上がった。そこで質問する。 ①自宅での備蓄の大切さを学んだ。食料と水は一週間程度の備蓄をするよう徹底した周知が必要と考える。答弁を求める。 ②ローリングストックの考え方を学校の授業や地域の行事でも啓発すべきである。答弁を求める。 (5) 防災協定について ①改めて各方面と徹底すべきと考える。対策について答弁を求める。 (6) インフラについて ①地域防災計画の電子化を急ぐべきと考える。答弁を求める。 14 障がい者世帯の高齢化について 家族に障がい者がいる世帯においては、介護者である親の高齢化により、病状の急変などで、急遽、障がい者を家庭外に預けざるを得な
9 福祉行政	

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	い状況が増えてきている。高齢化が進展している状況を鑑みれば、このようなことは今後増加していくものとする。しかし、区内の短期入所はいつも予約されているため、障がい者の家族からは、親の緊急入院の事態となっても区内で緊急一時保護の場所確保があると安心できるとの声を伺っている。 このように障がい者への対応が急務となっている現状を踏まえ、質問する。 (1) 緊急一時保護の相談は、どれくらいあるのか。どのように対応しているのか。 (2) 区内に、緊急一時保護の対応可能な障がい者施設はいくつあるのか。 (3) 障がい者、障がい者家族の高齢化は、確実に進んでいく。緊急一時保護の一刻も早い開始と、高齢化を念頭においた施策展開が必要と考える。それぞれ見解を伺う。 15 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について 国は、高齢者の健康増進を効果的かつ効率的に進めることを目的に、これまで別々に行なわれてきた国民健康保険と後期高齢者医療における重症化予防などの保健事業、フレイル予防などの介護予防事業を一体的に実施する方針を打ち出した。実施にあたっては、各自治体の地域的な課題を踏まえ、国保レセプトデータや保健事業の健診データなどを活用した事業の企画・分析や、医療専門職を活用した高齢者へのきめ細やかなアプローチが求められている。 このような国の方針のもと、区の考え方について質問する。 (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の方針を受け、区としてはどのように受け止めて進めていく考えなのか。 (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施には、これまで以上に庁内での連携が必要となると思う。どのような所管がどのように連携して事業を推進していくのか。 (3) 医療専門職を活用した高齢者へのきめ細やかなアプローチは、どのように進めていくのか。 (4) 効果的な事業推進のために健診データなどを活用しているが、具体的にどのようにデータの活用を図っていくのか。それぞれ

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
10 環境行政	見解を伺う。 16 高齢者福祉について 平成30年度、足立区介護保険特別会計の歳出総額は558億円で過去最高となった。被保険者数も170,998人で対前年度比566人増加している。そんな中、介護予防は私たち自身にとっても大切な課題である。そして介護費用の抑制は喫緊の課題である。そんな中、フレイルに対する研究が進んでいる。 フレイルは筋力などが低下し始め、心身が弱ってきた状態を指す。国立長寿医療研究センターが高齢者約1万4千人に行った調査によるとフレイルが約10%、プレフレイルが約52%、兆候無しが約38%となった。問題は介護が必要になった際にフレイルの方はフレイルでない方の約10倍の費用が掛かること、フレイル状態になってから要介護になる危険度が3.5倍あるということである。 足立区でも介護予防対策を様々行っているが、フレイル予防はより若年から行う必要が唱えられている。人生100年時代と言われる中、私たち自身だけでなく家族や地域、行政の取り組みが必要である。 (1) フレイルという意味さえまだまだ知られていない。その周知と対策について、区の見解を伺う。 (2) 研究センターによると50代からの予防が指摘されている。足立区では様々健康対策を講じているが、総合的な見直しが迫られているのではないか。見解を伺う。 17 環境問題について 本年9月23日、ニューヨークで開かれた「温暖化サミット」でスピーチした少女、16歳のスウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんに世界の注目が集まっている。その内容や活動については賛否がある。しかし、私たちは地球温暖化について常に関心を持たなければならない。大きな気候変動による自然災害の多発や水面上昇、氷河の消失など現実から目を背けることは出来ない。更には廃プラスチックによる問題も世界的な課題となっていることは言うまでもない。そこで伺う。 (1) 2017年3月に策定された「環境基本計画」に基づく取り組

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	みの中で特に子どもたちの環境教育に生かされている事業について答弁を求める。 (2) 2015年9月の国連で開かれたサミットの中で決められた国際社会共通の目標として定着されつつあるSDGs(持続可能な開発目標)と「パリ協定」についての教育も不可欠である。体験型事業の中で取り入れることは出来ないか見解を伺う。 18 友好自治体共同事業について 先月11月5日、足立・魚沼友好自治体連絡協議会が魚沼市で開かれ、議長をはじめ各会派から代表者が出席し、引き続き友好を確かめてきた。 魚沼市とは、毎年足立区内の公立中学生が田植えと稲刈りの体験や、日帰りホームステイ、ニジマスのつかみどり、市立中学校との交流等でお世話になっている。また、給食では魚沼産コシヒカリの日など、身近に魚沼を感じている。更にはカーボン・オフセット等環境施策についても互いに協力し、教育や環境の面で大きな成果を挙げてきた。 協議会の中で森林環境譲与税についての話を頂いた。パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されたとのことである。そこで、足立区に入る譲与税を使って(仮称)足立の森を魚沼に整備して欲しいとの提案があった。CO₂など温室効果ガス削減の促進、カーボン・オフセットとともに、現在実施されている魚沼自然教室で有効に活用され、子ども達の環境意識の向上等にも役立てる事ができるのであれば、前向きに整備を検討していくべきと考える。 市の8割が森林の魚沼市では人口が約3万6千人という事もあり、譲与基準により、市単独での森林整備には譲与税額が足りない現実もあり、こういった提案が出たのだと思う。そこで質問する。 (1) 森林環境譲与税は足立区にいくら入るのか。今後の見通しとともに伺う。 (2) 譲与税の使い方について、現在具体的な計画はあるのか。 (3) 様々な効果が期待できる(仮称)足立の森整備について、用地の

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
	選定や、規模、予算など整備計画等は魚沼市側と協議をし、実現に向かい着手をするべきだと考えるがいかがか。 19 清掃行政について 年末年始の清掃工場のごみの受入れについては、年末は一部の工場において、12月31日まで受入れが実施されているが、年始の三日の受入れは未だ十分では無いと聞いている。 (1) 特に1月1日と2日のごみの受入れについては、事業者からも多くの要望が出ている状況だが、両日の清掃工場へのごみの受け入れを通常どおり行うことができないか見解を伺う。 (2) さらに、近年では年末年始を休業としない商業施設や飲食店が増えており、また、スーパーマーケットや商店街にあっても、元日や2日から営業を行う店舗も増えている。ごみの収集業者からは、年末年始も回収しなければならない顧客を抱えており、清掃工場に搬入できない期間は大変苦慮していると聞く。回収したごみを事業所で保管することは違法だと聞いているが、清掃工場が受入れをしていない年末年始の期間のみ、何か対策が必要だと思うがいかがか。見解を伺う。 11 都市建設行政 20 千住のまちづくりについて 北千住駅西口ペデストリアンデッキから俯瞰すると西口ロータリー一バス停設置の限界を感じる。そして、週末は日光街道から北千住駅周辺は混雑を極めている。 (1) しかし、一般車両、バスの待機所の部分は余裕を感じる。今後江北に東京女子医大東医療センターが出来ること、駅前の渋滞緩和を考慮すると待機所の改良を考えなければならない。例えばペデストリアンデッキから待機所部分にエスカレーターや階段を新設することで、待機所に新たなバス停設置が可能となるのではないか。区の見解を求める。 (2) 千住に住んでいる方々の悲願の一つに大踏切の解消がある。これには3,000億円の費用がかかると言われているので現実的ではない。しかし、東口から西口へのアンダーパス化には可能性があると考え。試算では約420億円と言われている。先程述べた渋滞緩和や開かずの踏切対策、生活者の利便性と経済波及効果を鑑みて取り組

	40番 渡辺 ひであき
行政区分	質問の要旨
12 教育指導行政	むべきと考える。区の見解を伺う。 (3)平成27年10月に国土交通省関東地方整備局荒川下流特定構造物改築事業「京成本線荒川橋梁架け替え」の発表があった。その建設費は284億円で総便益は1兆1,356億円とある。この事業によって千住の常東地区、とりわけ柳原、千住曙町で影響がある。 災害発生時の被害減少など大きな効果が見込まれるが、地域住民の不安解消に努めなければならない。見解を伺う。 21 学力向上について ここ最近の足立区の子どもたちの学力の定着を大変頼もしく感じている。子どもたちを取り巻く環境については大きな社会的な問題であり、大人の責任として行政の責任として為すべきことは山積しているが、その大きな役割を担う教育での成果は区民の皆様には是非とも知って頂きたいと思う。 そうした中、足立区のエデュケーション委員会の中で「ブリティッシュヒルズ」への国内プチ留学体験事業を知った。内容は、英語マスター講座修了者のうち希望者が参加できるとある。目的は英語マスター講座で磨いた英語力を発揮する実践の場の提供であり、三日間英語だけの生活の中で更なる英語力の向上と、以後の継続的な英語学習への動機付けとある。こうした経験は子ども達にとってかけがえのない経験となる。そこで伺う。 (1)参加者の規模や費用とレッスン内容について答弁を求める。 (2)この子どもたちの更なる機会を提供するためにベルモントとの交流事業にも参加者を募るべきと考える。区の見解を伺う。 (3)他の教科でも秀でた成績を残している子ども達に様々な体験を通した学習環境の提供を考えて欲しい。見解を伺う。